

府中市
認知症等に関する意識調査
結果報告書(概要)

平成 21 年 3 月

府中市

目 次

調査の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査の対象と調査方法	3
3 調査の時期	3
4 調査の回収状況	3
5 地域別の分析	4
6 共通質問の設定	4
調査結果のまとめと課題	7
1 65歳以上の市民への調査	7
2 介護サービス利用者の家族への調査	12
3 介護支援専門員（ケアマネジャー）への調査	21
4 通所介護施設及びグループホーム職員への調査	23
5 総括	24
6 各調査間の比較	24
7 地区別の状況	32



調査の概要

調査の概要

1 調査の目的

本市では、今後さらに増加が見込まれる認知症について調査を行い、認知症の人やそのご家族に対する地域性を踏まえた総合的支援策の検討に向けての基礎資料とするため、認知症に関する理解、相談場所、地域支援、医療支援、福祉サービス等への意見要望等を把握するためにこの調査を実施しました。

2 調査の対象と調査方法

調査対象は、65歳以上の市民、介護サービス利用者の家族、介護支援専門員、通所介護施設及び認知症対応型共同生活介護施設の職員としました。

調査は以下のとおり留置法と郵送法の併用で実施しています。

65歳以上の市民

平成20年4月1日現在で、住民基本台帳より無作為抽出し、郵送配布、郵送回収で実施

介護サービス利用者の家族

介護支援専門員及び通所介護施設、認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）の職員から手渡し配布、郵送回収で実施

介護支援専門員

居宅介護支援事業所連絡会にて配布し、郵送回収で実施

通所介護施設（一部）及びグループホーム（認知症対応型共同生活介護施設）の職員

手渡し配布、郵送回収で実施

3 調査の時期

平成20年12月10日～12月31日

4 調査の回収状況

調査対象者	配布数	回収数	回収率
65歳以上の市民	1,085	868	80.0%
介護サービス利用者の家族	792	386	48.7%
介護支援専門員	106	83	78.3%
通所介護施設及び認知症対応型共同生活介護施設の職員	214	108	50.5%

5 地域別の分析

本調査を実施するにあたり、地域別の集計分析を行っています。

地域別の分析に用いたのは、府中市の福祉エリアである第一地区～第六地区です。府中市にはさまざまなエリア分けがありますが、本エリアは民生委員・児童委員地区として、また介護保険事業計画の日常生活圏域として位置づけられており、市民や福祉関係者、事業者等にもなじみのある地区分けとなっています。

第一地区～第六地区までの該当町名は、次のとおりです。

地区名	該当町名
第一地区	多磨町、朝日町、紅葉丘、白糸台(1～3丁目)、若松町、浅間町、緑町
第二地区	白糸台(4～6丁目)、押立町、小柳町、八幡町、清水が丘、是政
第三地区	天神町、幸町、府中町、寿町、晴見町、栄町、新町
第四地区	宮町、日吉町、矢崎町、南町、本町、片町、宮西町
第五地区	日鋼町、武蔵台、北山町、西原町、美好町(1～2丁目)、本宿町(3～4丁目)、西府町(3～4丁目)、東芝町
第六地区	美好町(3丁目)、分梅町、住吉町、四谷、日新町、本宿町(1～2丁目)、西府町(1～2、5丁目)

6 共通質問の設定

認知症対策を考えていくにあたっては、認知症の人が地域の中で、安心していきいきと暮らし続けることができるよう、社会全体で支え合っていくことが必要です。

そのために、認知症の人と市民とその家族、さらには認知症の人を支える介護支援専門員、施設職員等に対する調査の結果を補足し、比較を行う必要があるため、調査票の設計にあたっては一部共通質問を取り入れ、それらを比較しながら分析を進めることとしました。

これらの結果については、 - 6 で各調査結果を比較し、課題の整理に役立てています。

電算処理の注意点

調査結果の数値については小数点第2以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%に合致しない場合があります。



調査結果のまとめと課題



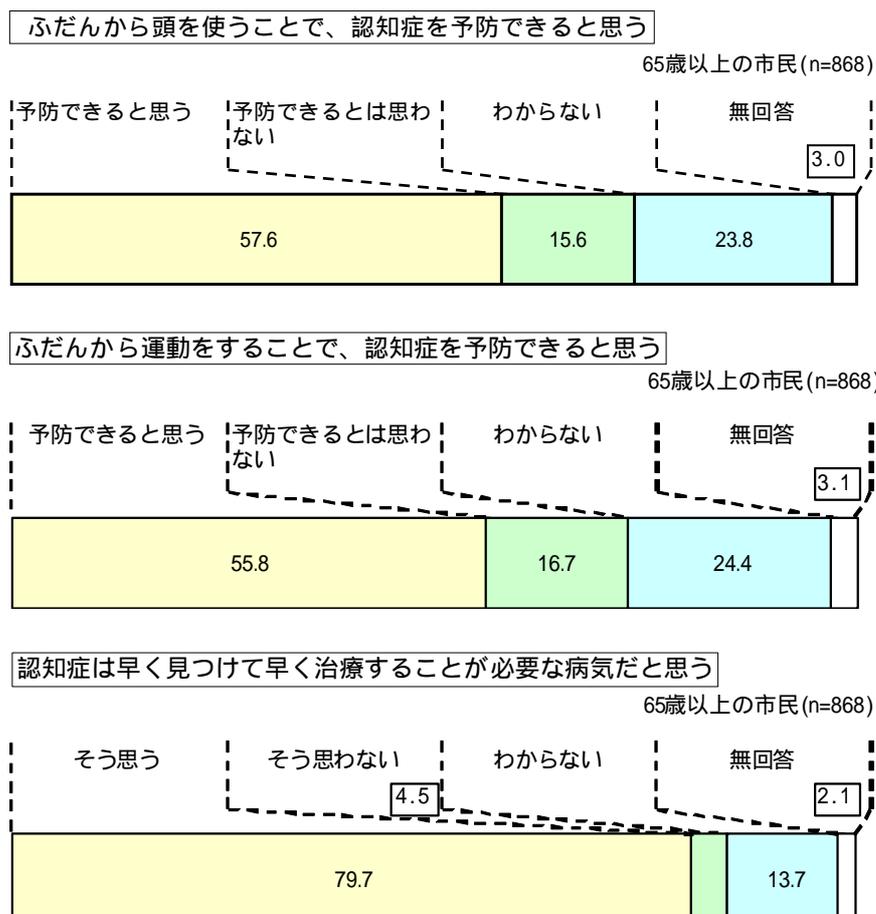
調査結果のまとめと課題

府中市の将来人口推計結果によると高齢化率は、平成 20 年 4 月 1 日現在 17.3%ですが団塊の世代が高齢者となる平成 27 年には 19.3%、後期高齢者となる平成 37 年には 21.7%となることが予測されています。特に後期高齢者人口が飛躍的に増加することから、認知症の人の増加は避けられないと予測されます。そこで今回の調査結果からみえてきた現状と課題を整理してみます。

1 65歳以上の市民への調査

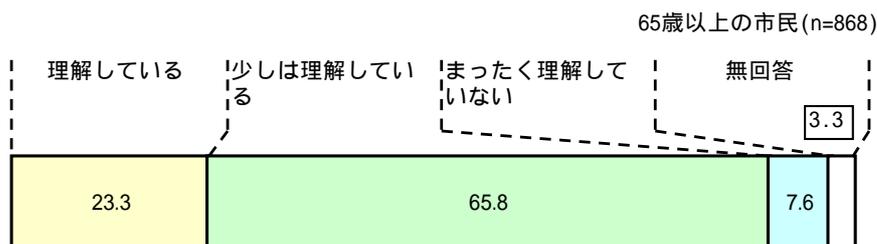
“ 認知症の早期発見・早期診断・早期治療の重要性と情報提供の場づくり ”

認知症予防に関しては、「ふだんから頭を使ったり、運動する」ことで認知症が予防できている人が5割を超え、また約8割は「早く見つけて早く治療することが必要な病気だ」と回答しています。一方、認知症に関する理解では、「理解している」が2割強にとどまっています。「認知症かもしれない」といち早く気づくために、認知症を理解することが重要であり、その啓発、情報提供手法が課題となっています。



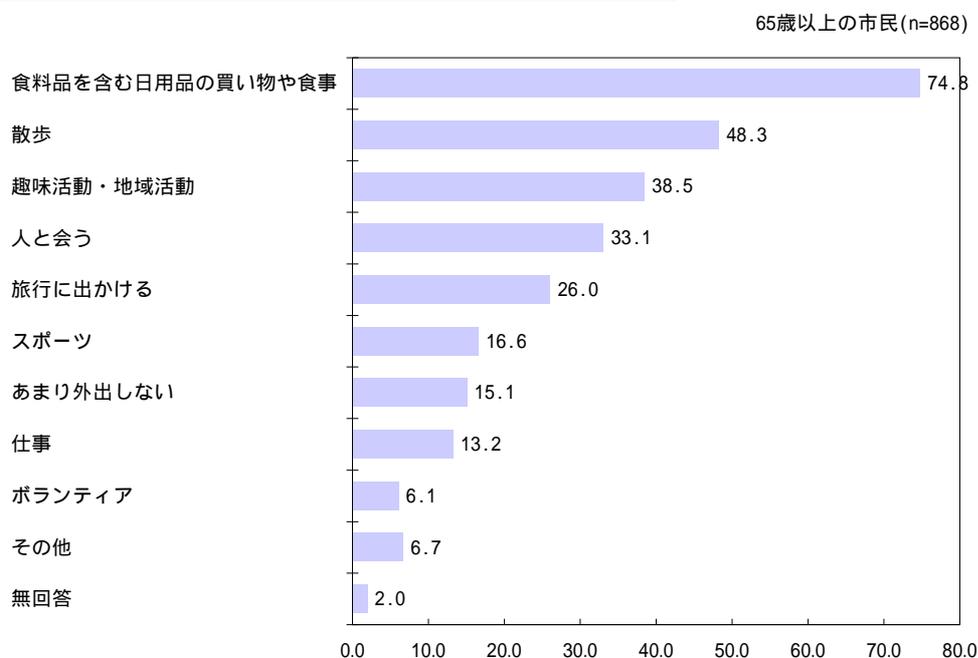
調査結果のまとめと課題

自身の、認知症に関する理解について

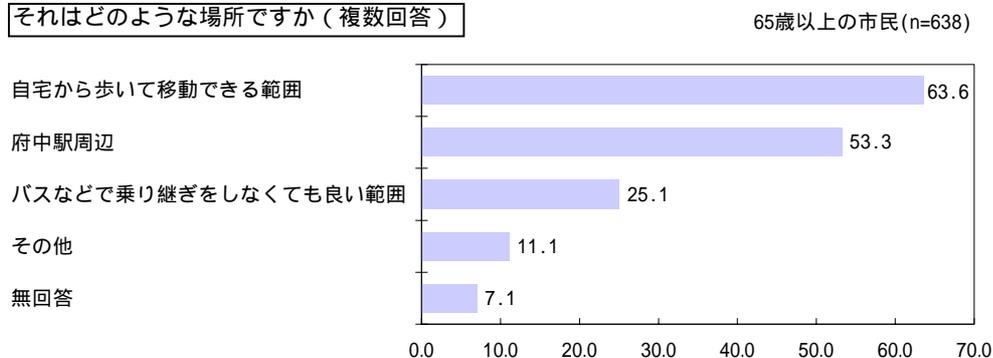


また、65歳以上の市民が日頃、出かける目的で最も多いのは「食料品を含む日用品の買い物や食事」が7割を超え、その行動範囲は「自宅から歩いて移動できる範囲」が約6割、「府中駅周辺」が約5割となっており、ここに情報提供の場や交流の場をつくる必要性があるのではないかと思います。

日頃、どのような目的で出かけることが多いですか（複数回答）

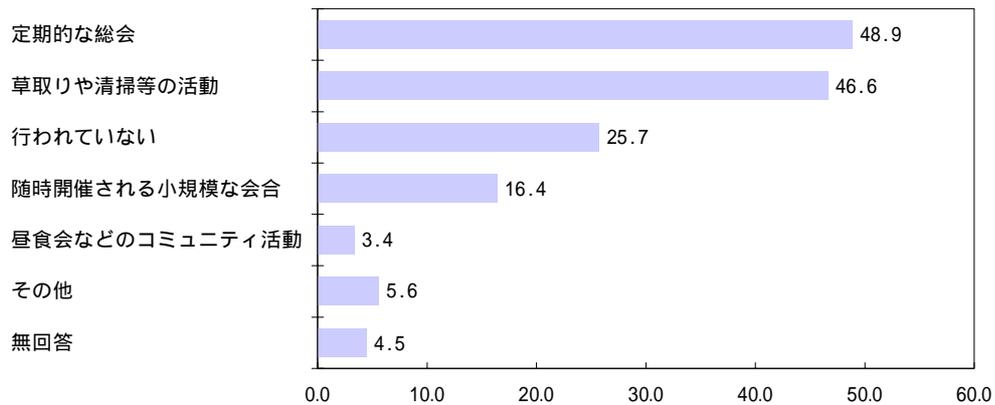


それはどのような場所ですか（複数回答）

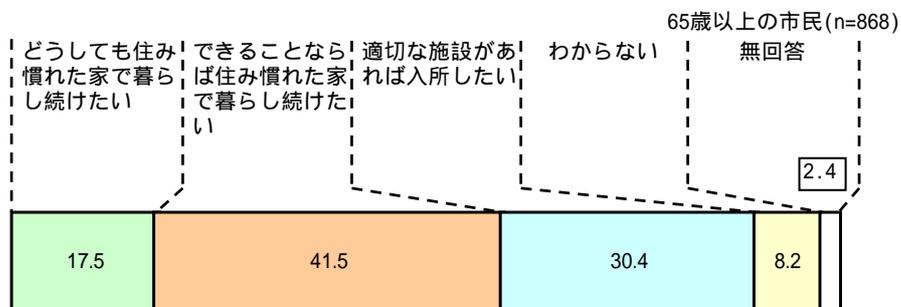


“認知症になっても住み慣れた地域の中で暮らし続けられる地域づくり”

住まいの状況を見ると「一戸建て」が6割強、「集合住宅」が約3割となっており、集合住宅内で行われている住民同士のコミュニティ活動を尋ねたところ25.7%は「行われていない」という結果となっています。その一方で、市民の約6割は「将来、認知症になっても住み慣れた家で暮らし続けたい」と思っており、そのとき「地域の人々の支援を望むか」という質問には、「地域の方にも知ってもらい、支援を受けたい」「親しい関係の方であれば、協力してもらいたい」という肯定的な意見が、65%となっています。



認知症になったら、住み慣れた家で暮らし続けたいと思いますか

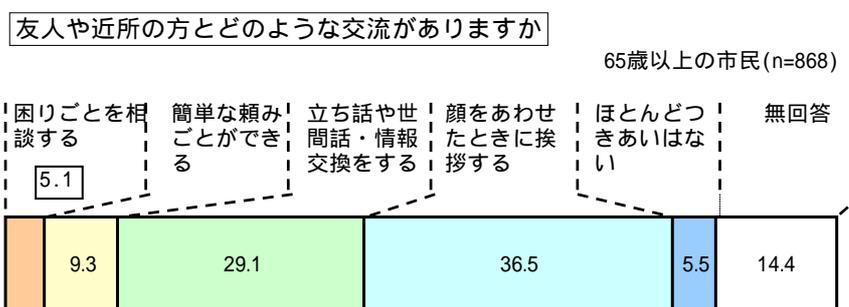


家族が認知症になったら、地域の人々の支援を望みますか



調査結果のまとめと課題

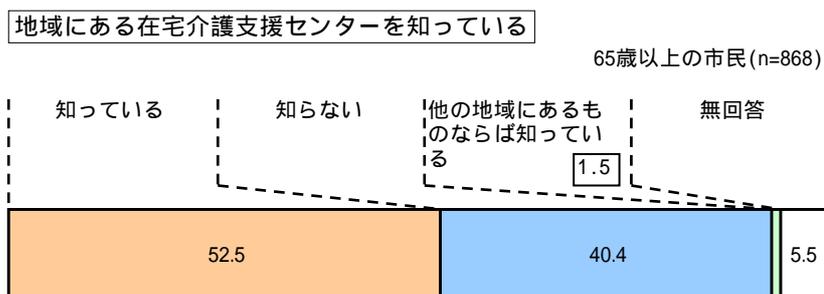
また、災害時の身近な地域による助け合いや地域の見守りでは、9割は「ぜひとも頼みたい」または「状況によっては頼みたい」という結果となっています。しかしながら友人や近所の方との交流では、「困りごとを相談する」「簡単な頼みごとができる」を合わせても1割強にとどまっています。

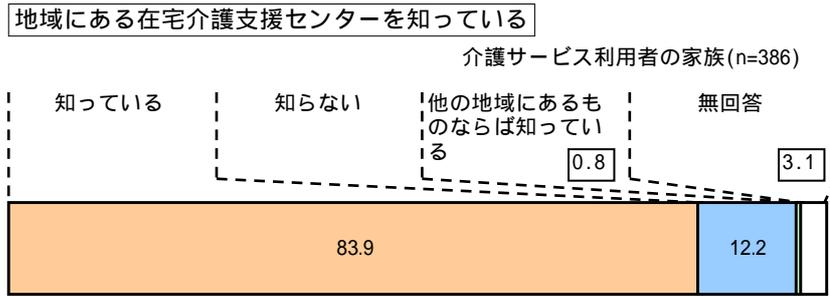


以上のことから、古くから住んでいる人と新しく移り住んできた人との交流が課題となっており、行政や市民団体などから、地域でのつきあいのきっかけづくりやサポートの方策を検討する必要があると考えられます。

“ 相談体制の整備と居宅対策 ”

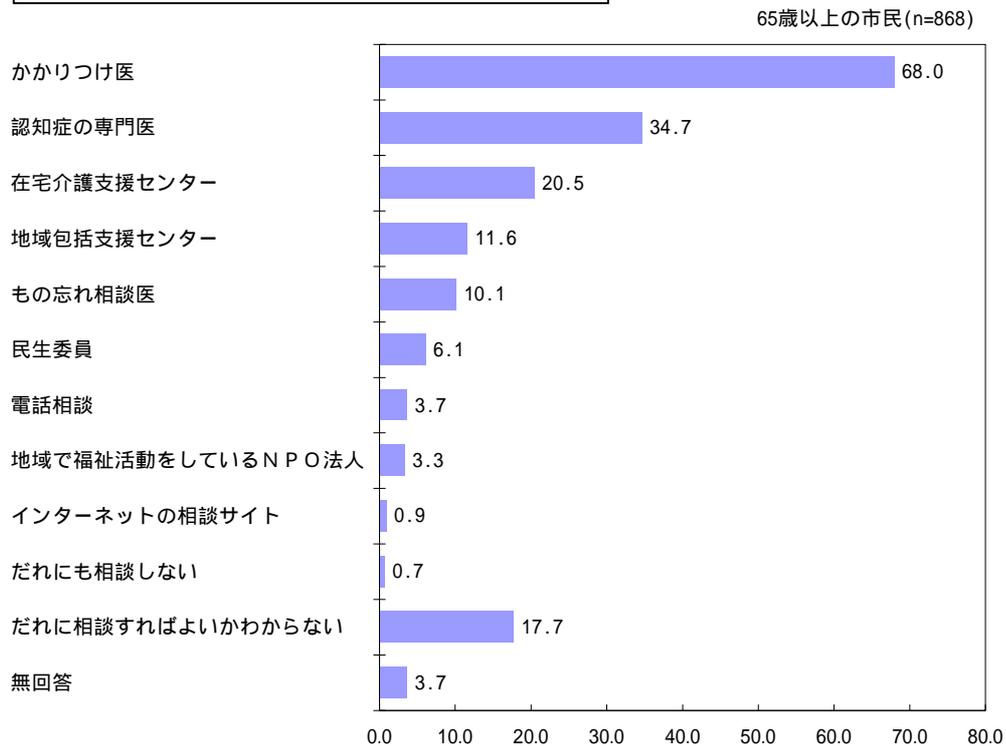
在宅介護支援センターを知っているかという質問には、「知っている」は半数にとどまり、実際に介護者を抱えている家族の調査で8割を超えている結果と比較すると、まだ、低い状況です。また、認知症の人の居宅生活の維持向上の支援については、ホームヘルプサービス、ショートステイ、デイサービス、在宅介護支援センターの整備が図られてきましたが、家族介護の負担軽減や認知症の症状や進行が穏やかになるとされる認知症対応型グループホームの周知度は、22%にとどまっています。





また、自身や家族が認知症と思った場合の相談先を「かかりつけ医」としている人が約7割おり、「認知症の専門医」の3割強に比べ、多くなっています。府中市には、認知症の専門医療機関がないことから、「かかりつけ医」の認知症相談に対応できる体制の整備が重要であると考えられます。

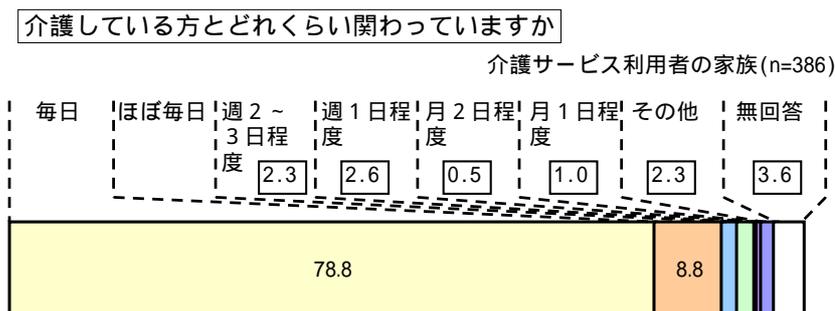
自身や家族が認知症と思った場合の相談先（複数回答）



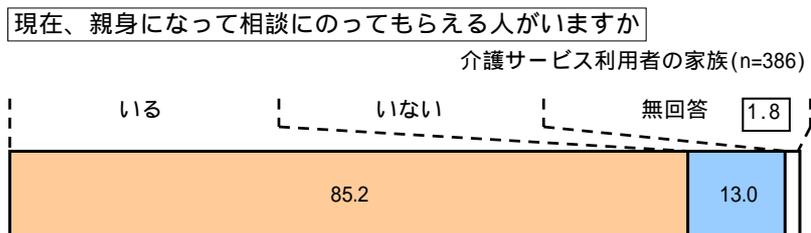
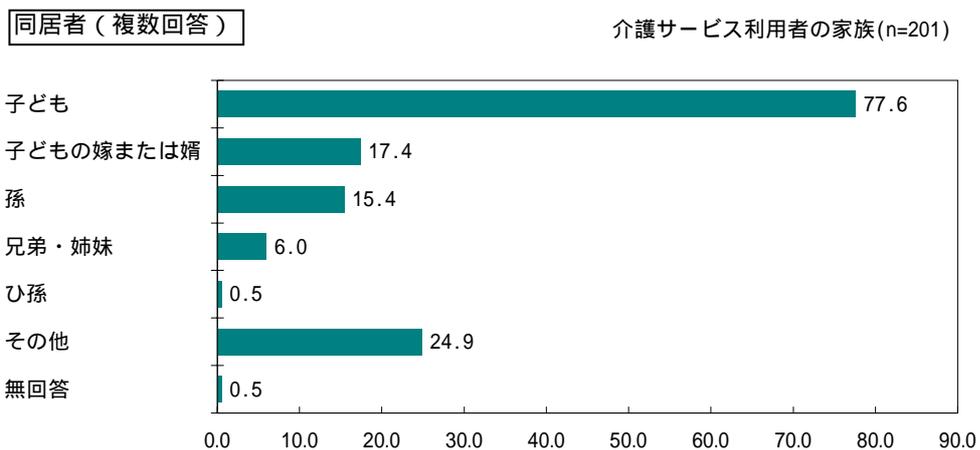
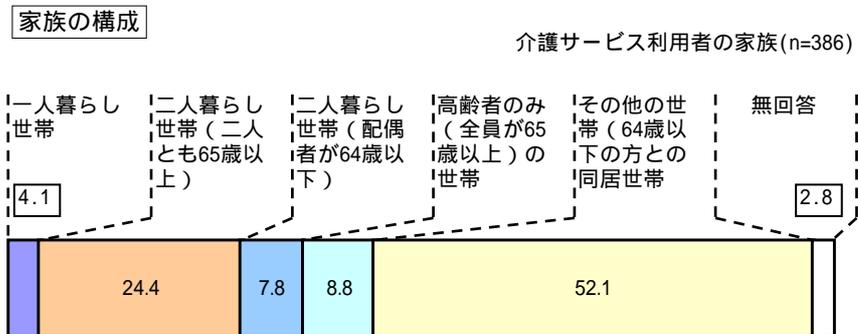
2 介護サービス利用者の家族への調査

“ 家族介護者の負担軽減策 ”

介護している人の視点に立って介護問題を捉えると、介護する人の多くが、重い身体的・心理的負担や経済的負担を負っており、その傾向は、介護度が高くなるにつれて顕著となっています。今回の調査では、8割が介護を必要とする方と同居（調査対象となっているGH入所者の家族を含まない）し、介護をするようになってからの年数は、「3年」から「10年」が5割強と多く、その関わりは「毎日」と「ほぼ毎日」で9割近くに達しています。



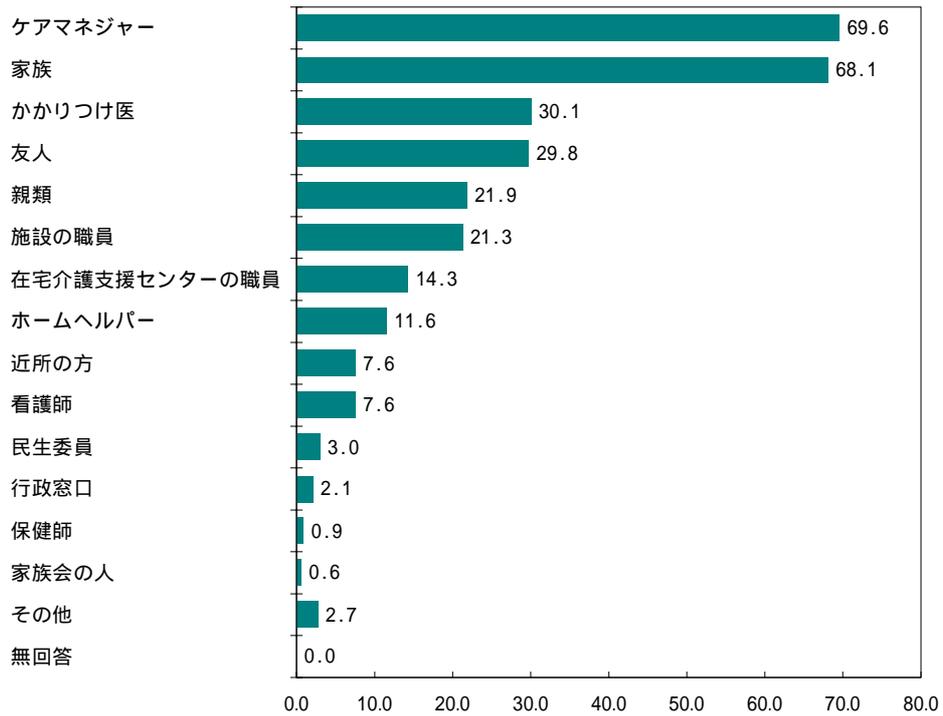
家族構成をみると「配偶者以外の64歳以下の方との同居世帯」が約5割と最も多くなっており、その中の8割前後が子どもとの同居となっています。また、親身になって相談にのってもらえる人がいるかの設問では、85.2%が「いる」と回答し、その相談相手は「ケアマネジャー」が約7割で、わずかではあるが「家族」を上回っています。今後もケアマネジャーへの信頼感は増していくものと思われ、一次的な相談相手としての技量や、二次的相談機関やかかりつけ医等につなぐしくみが求められています。



調査結果のまとめと課題

その方は、どのような方ですか（複数回答）

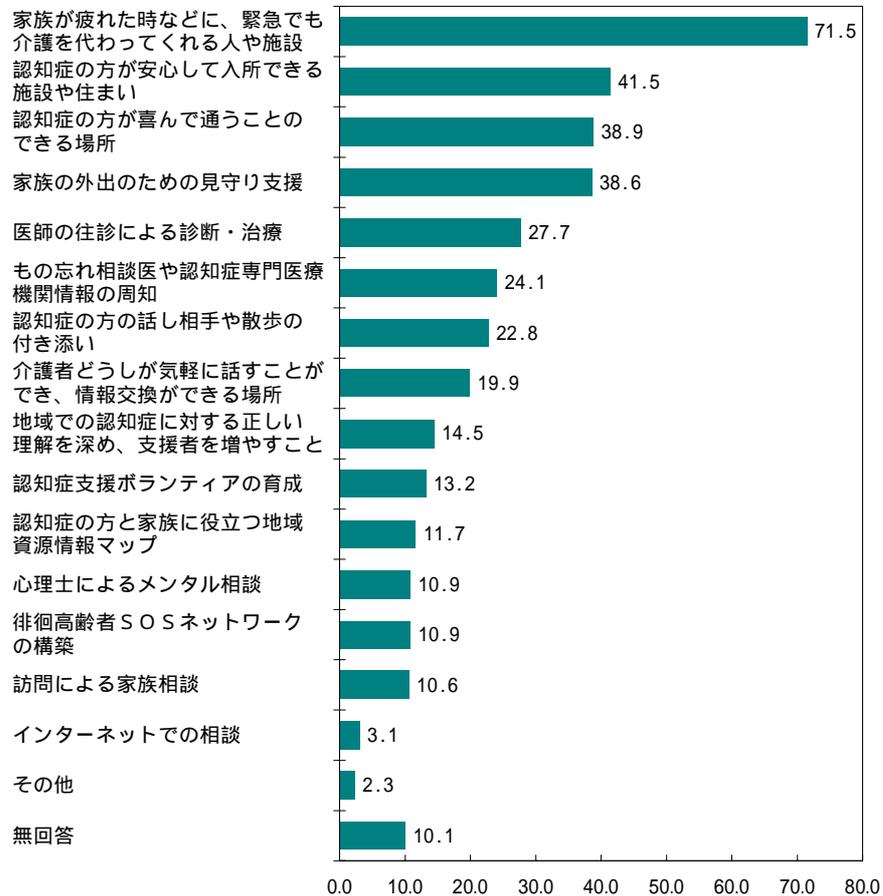
介護サービス利用者の家族(n=329)



介護を続けていくために必要だと思う支援では、「家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設」が7割を超え、介護をしていて困ること、負担に感じることは「介護が必要な方を残して外出できない」が5割で最も多くなっています。

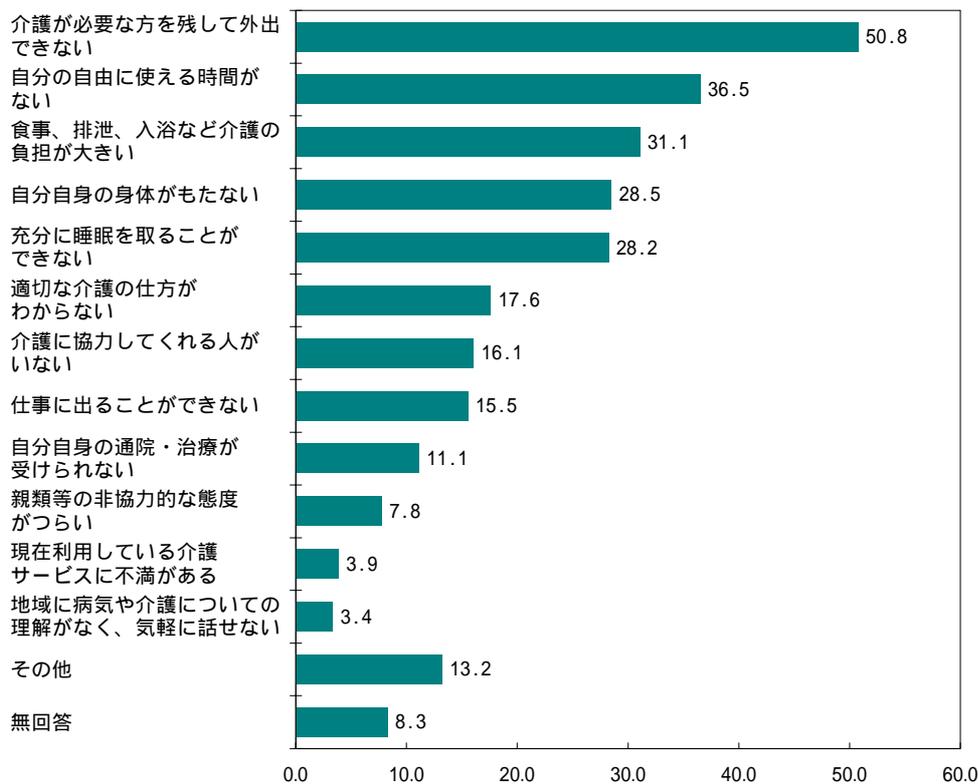
介護を続けていくために必要だと思う支援（複数回答）

介護サービス利用者の家族(n=386)



介護をしていて困ること、負担に感じること（複数回答）

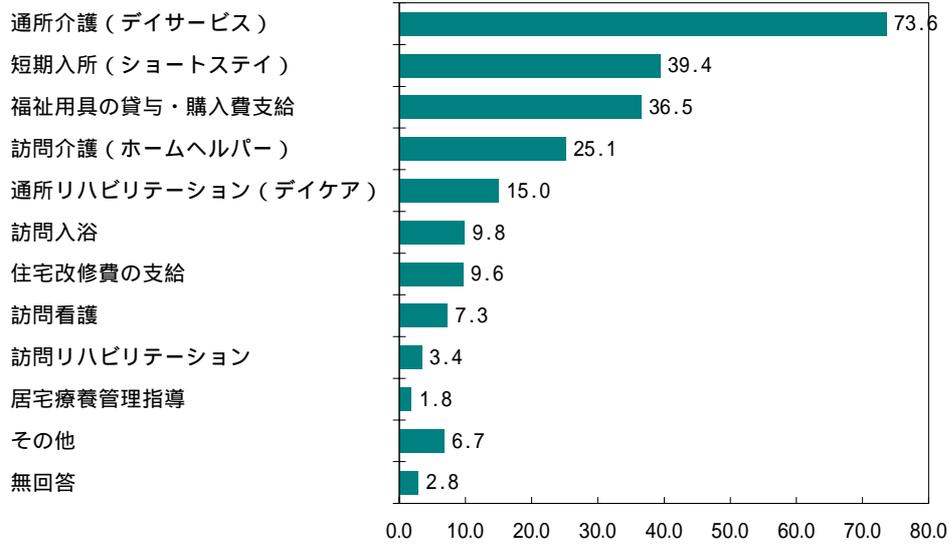
介護サービス利用者の家族(n=386)



こうした状況を改善するうえで、介護保険制度のサービスがどの程度の効果を示しているかをみると、利用している介護保険サービスでは「デイサービス」が最も多く7割を超え、これらのサービスによって負担は軽減されているかの質問では、「軽減している」が6割、「少し軽減している」を合わせると8割強が軽減されたとなっています。しかしながら「近所や友人、ボランティアなどに支援を受けたことがあるか」では、「ある」は1割に満たない状況です。今後も介護される人だけではなく、こうした介護する人の視点に立って介護保険サービスと地域で支援できるサービスの一層の充実を図っていく必要があります。

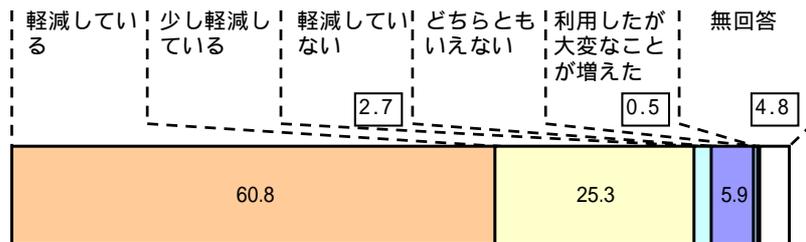
介護している方が利用している介護保険サービス（複数回答）

介護サービス利用者の家族 (n=386)



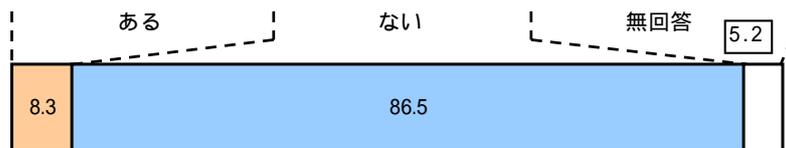
現在利用しているサービスによって介護の負担は軽減されている

介護サービス利用者の家族 (n=375)



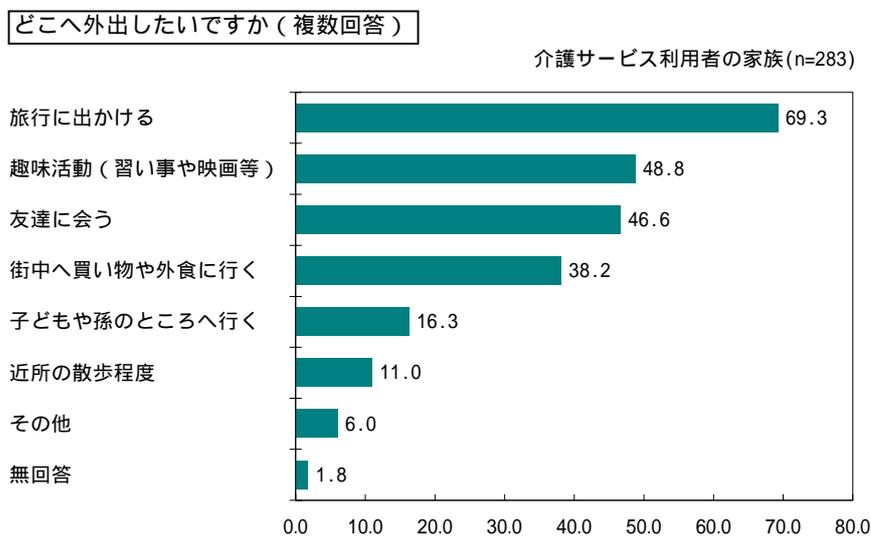
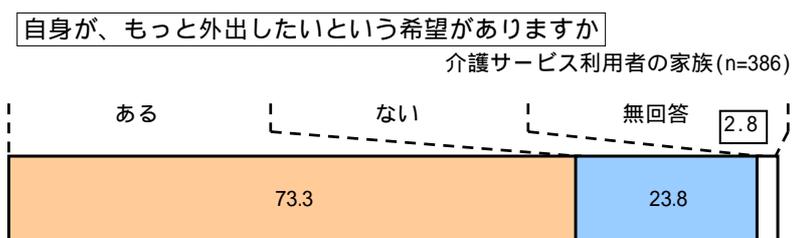
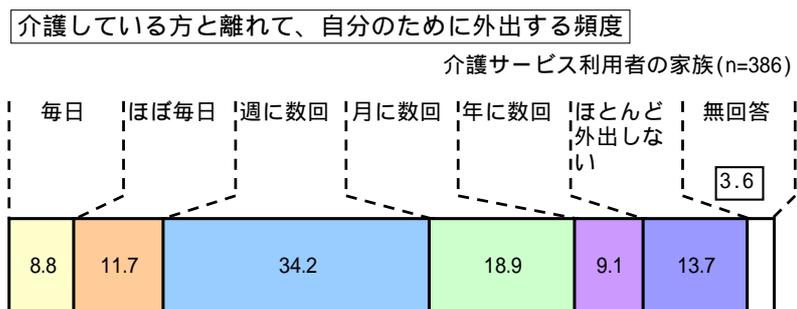
近所や友人、ボランティアの人などに支援を受けている

介護サービス利用者の家族 (n=386)



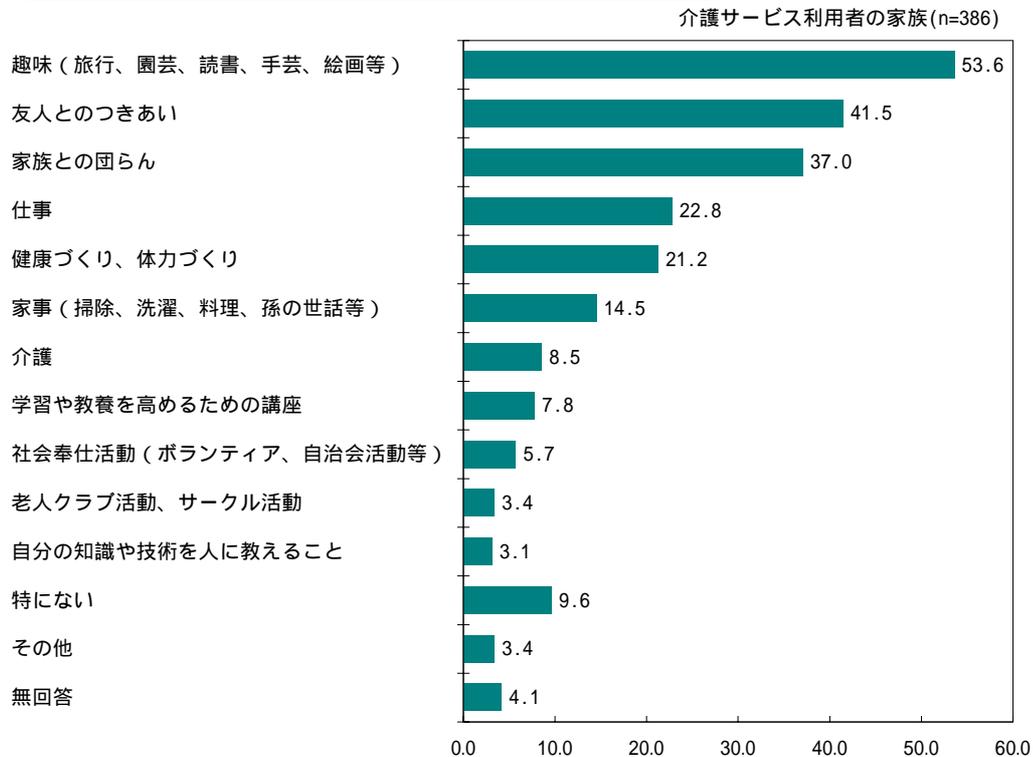
“ 家族介護者のいきがづくりとレスパイト事業の推進 ”

介護している方と離れて、自分のために外出する頻度をみると「週に数回」が34.2%で最も多い。一方、「ほとんど外出しない」が13.7%、「年に数回」が9.1%となっています。また、7割以上がもっと外出したいという希望を持っており、その希望は「旅行に出かける」が69.3%、「趣味活動（習い事や映画等）」が48.8%となっています。

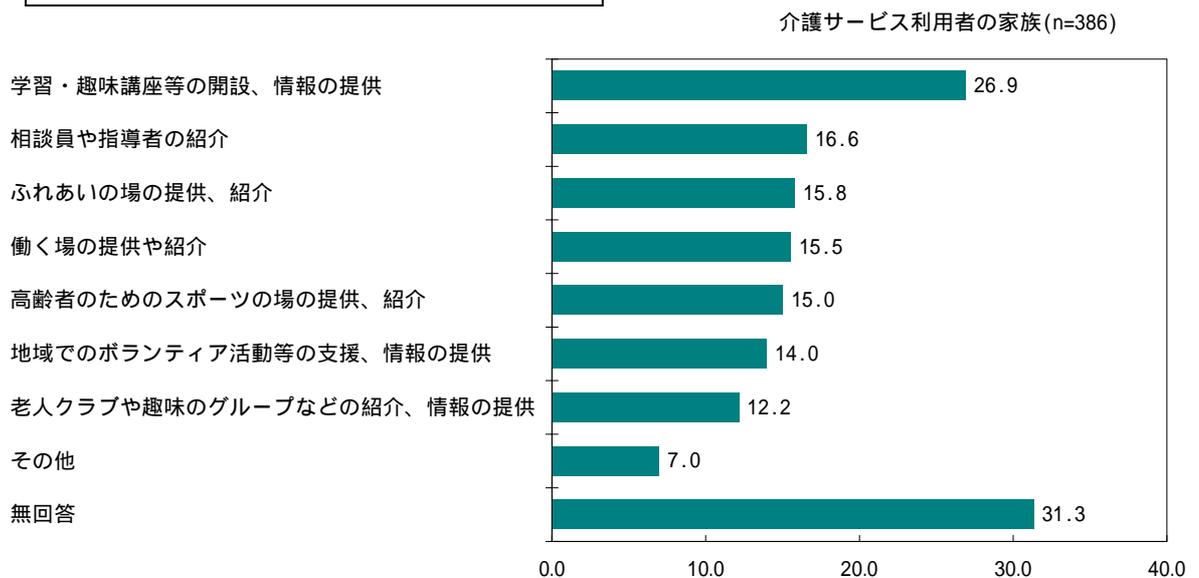


また、現在、生きがいを感じることで「趣味（旅行・園芸・読書・手芸・絵画等）」を5割以上の方が挙げており、そのための行政に対する希望も「学習・趣味講座等の開設、情報の提供」が最も多くなっています。現在の就労状況は「収入のある仕事についていない」が65.8%で、その方の今後の就労意向は、「働けない状態にある」が47.2%で最も多い結果となっています。

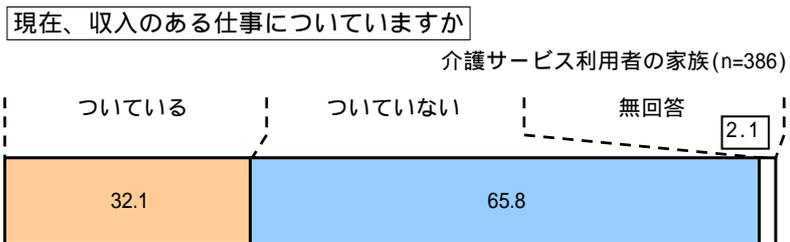
現在まで行っていることで、生きがいを感じること（複数回答）



生きがいのために、行政に対する希望（複数回答）



調査結果のまとめと課題

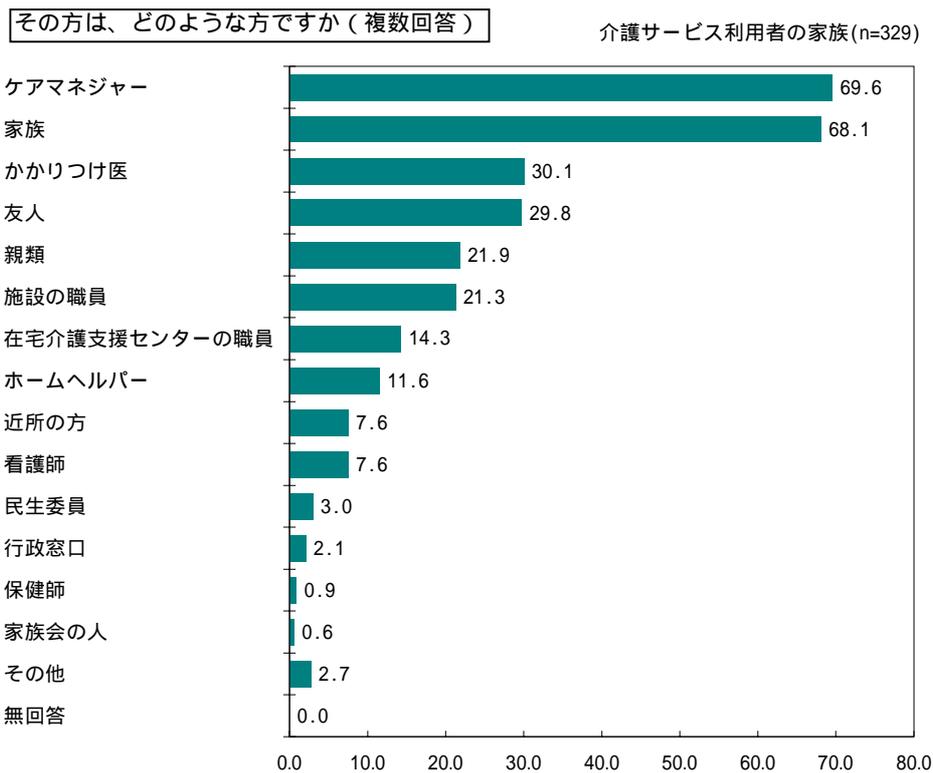
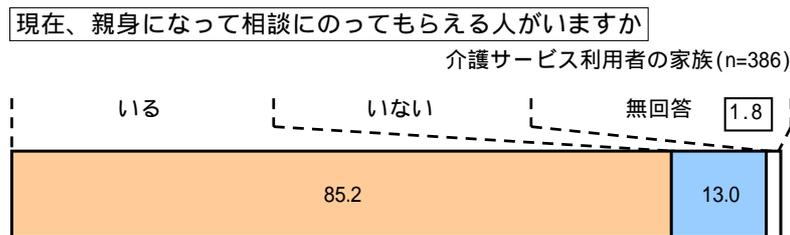


介護から離れられずにいる方へ一時的な休息を与えるだけでなく、一般の市民と同じような就労や地域での交流、余暇活動への参加の機会を提供できる支援策が必要となっています。

3 介護支援専門員（ケアマネジャー）への調査

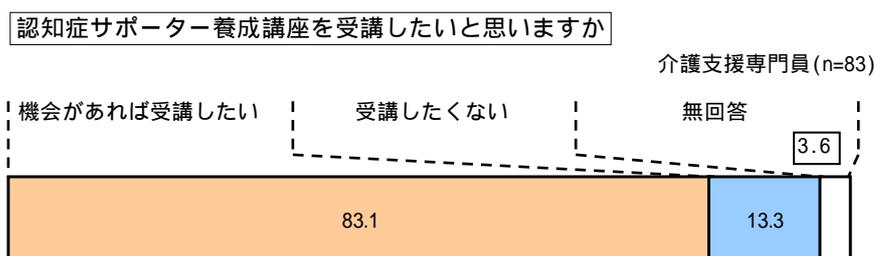
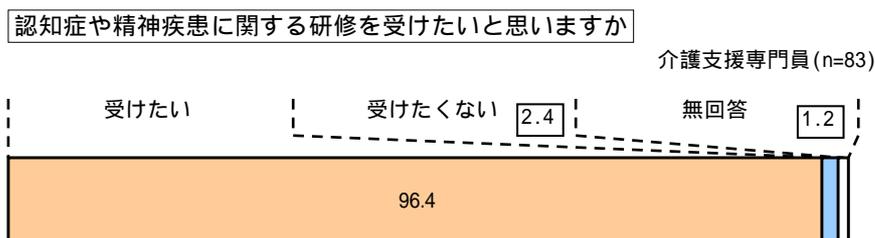
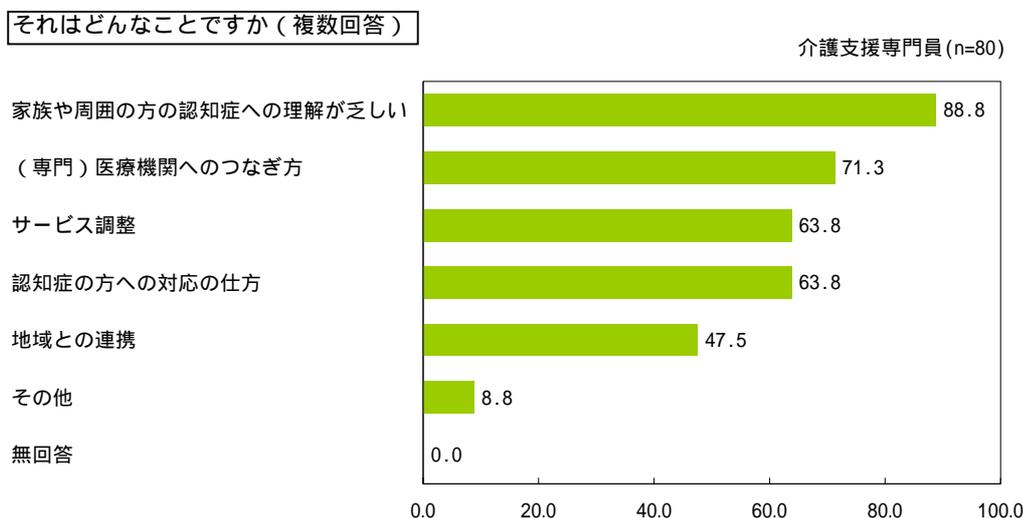
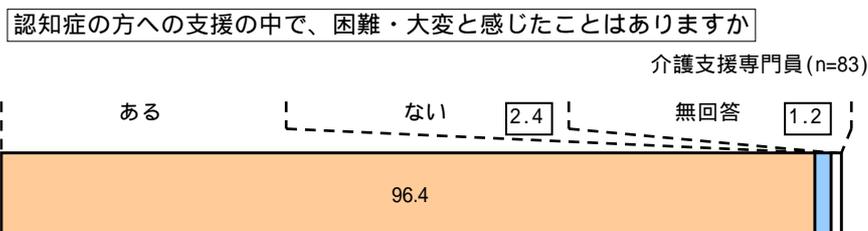
“ 認知症サポーター養成講座や研修制度の充実 ”

自宅で居宅サービスを受けながら生活する要支援・要介護者にとって自分とその家族の健康維持・増進が大きな課題となっています。こうした人々を支えるのがケアマネジャーですが、8割強は「現在、親身になって相談にのってもらえる人がいる」という結果がでており、その中の7割はケアマネジャーとなっています。



調査結果のまとめと課題

また、介護支援専門員の調査では、96.4%が認知症の人への支援を困難・大変と感じています。その理由として「家族や周囲の方の認知症への理解が乏しい」が9割、「専門医療機関へのつなぎ方」が約7割となっています。ケアマネジャー業務を実施する上で96.4%の人が、認知症や精神疾患に関する研修の必要性を感じており、認知症サポーター養成講座も8割以上が受講を希望していることから、ケアマネジャー及び専門職員の認知症等への理解と対応力の向上のための研修や、家族を含めた地域への認知症サポーター養成講座等により、認知症への理解を深めることが今後の課題といえます。



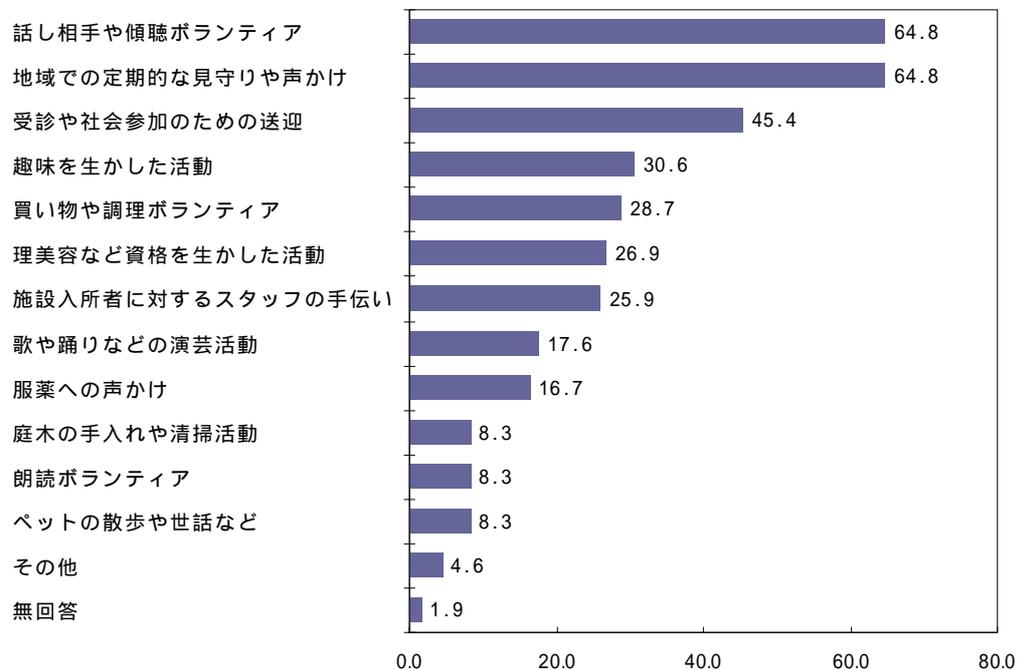
4 通所介護施設及びグループホーム職員への調査

“ 認知症の人やその家族を支援するボランティア活動の必要性 ”

認知症の人やご家族を支援するためのボランティア活動の必要性については、「話し相手や傾聴ボランティア」と「地域での定期的な見守りや声かけ」が共に64.8%で最も多く、そのボランティア活動の輪を広げていくために必要だと思うこととして「ボランティアと助けを必要とする人を結びつける仕組みを拡充する」が65.7%と最も多くなっています。しかしながら全体的に認知症への正しい理解に乏しいという指摘があり、ボランティア活動の中でも専門性が問われていることからボランティアコーディネータやリーダーの養成が不可欠となっています。

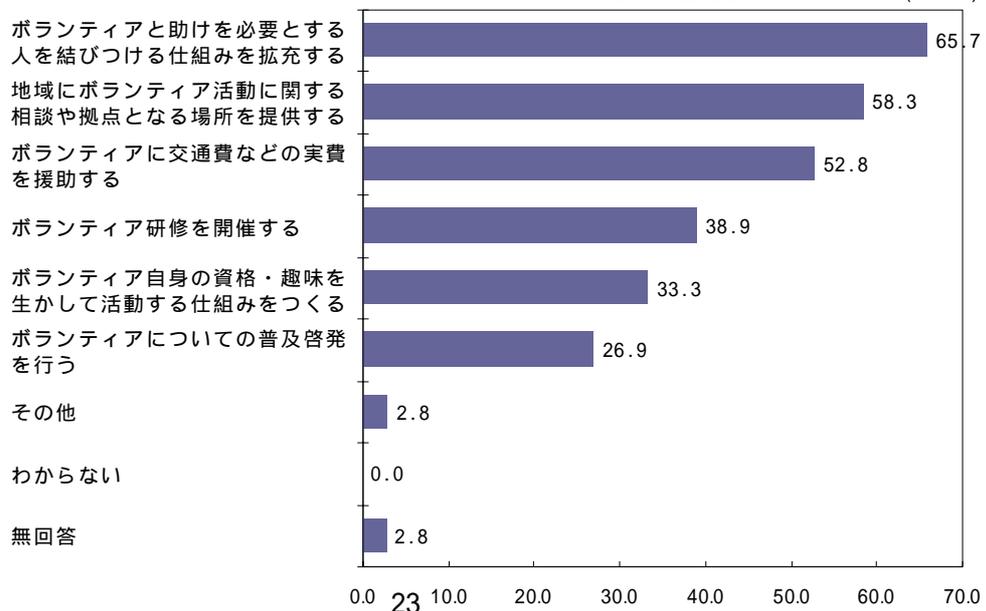
ボランティア活動について、必要だと思うもの（複数回答）

通所介護施設及びGHの職員 (n=108)



ボランティア活動を広げるために必要だと思うこと（複数回答）

通所介護施設及びGHの職員 (n=108)



5 総括

今回の調査結果及び自由記載、ヒアリング等を踏まえ、府中市が目指すべき今後の方向性は以下のとおりとなります。

認知症についての正しい理解の普及とともに、認知症の人や家族の生活・ケアを支えるサービスのシステム化を図り、認知症の人の尊厳ある生活を総合的に支援すること。

認知症の人や家族を身近で支えることができる人材の育成、地域包括支援センターを中心とした相談体制の充実、それをバックアップする専門医や専門家による二次相談を行うこと。さらに、かかりつけ医の認知症に対する理解啓発を進め、認知症に関する相談体制の充実を図り、早期発見につなげることや、医療と介護の連携による困難事例対応等の体制を構築すること。

認知症の人に対する介護サービスの質の向上を図るため、認知症介護実務者研修を実施し、増大する認知症介護に対応できる認知症介護の専門家やケアマネジャー等の育成をすること。

認知症の人に対応したデイサービスの普及を図るとともに、認知症の進行緩和に効果が認められている認知症高齢者グループホームの普及を促進すること。

家族介護者に対し、認知症に関する正しい知識や介護技術の普及・啓発を図ること。

家族介護者が、介護から一時離れることにより介護疲労を解消する環境づくりや、家族の生活の質を確保する観点から認知症家族会との連携を図りながら情報交換をすること。

認知症の人の権利を擁護するための成年後見制度の活用や、虐待、消費者被害などについて、地域の関係機関が連携して被害から守るしくみをつくること。

6 各調査間の比較

ここでは、差の検定を行い、市民と介護支援専門員など2者の間に差があるかないかを統計的に調べています。差の検定は、t分布を用いて計算し、100回アンケートを実施した場合、95回までは差が認められる水準を「有意差がある」としています。

(1) 早期発見・早期治療の効果(65歳以上の市民：問9、介護支援専門員：問4、施設職員：問5)

認知症は早く見つけて早く治療することが必要な病気だと思うという問に対する「そう思う」という回答は、65歳以上の市民調査の結果より介護支援専門員調査の結果のほうが多く、有意差が認められます。

認知症は早く見つけて早く治療することが必要な病気だと思う

選択肢	65歳以上の市民調査	職員等調査	有意差
そう思う	79.7%	89.2% (介護支援専門員)	有
		85.2% (施設職員)	無

(2) 認知症に最初に気づく人(65歳以上の市民:問10、介護支援専門員:問5、施設職員:問6)

認知症に最初に気づく人は本人であると思っているのは、65歳以上の市民では34.9%ですが、介護支援専門員や施設職員ではそれほど思っていないことが分かります。

認知症かもしれないと最初に気づくのは、本人であると思う

選択肢	65歳以上の市民調査	職員等調査	有意差
そう思う	34.9%	19.3% (介護支援専門員)	有
		13.0% (施設職員)	有

(3) 認知症に対する理解(65歳以上の市民:問10、介護支援専門員:問5、施設職員:問6)

自身の認知症に対する理解は、「理解している」と「少しは理解している」の合計では各調査とも9割前後で大きな差はみられませんが、「理解している」とはっきり回答しているのは、65歳以上の一般市民より、明らかに介護支援専門員や施設職員のほうが多くなっています。なお、介護支援専門員や施設職員間の有意差はみられません。

自身の認知症に対する理解について

選択肢	65歳以上の市民調査	職員等調査	有意差
理解している	23.3%	47.3% (介護支援専門員)	有
		39.8% (施設職員)	有

(4) 認知症や精神疾患に関する研修(介護支援専門員:問8、施設職員:問9)

認知症や精神疾患に関する研修に対する介護支援専門員と施設職員等調査の結果は、両者とも100%あるいはこれに近く、大多数が「受けたい」と思っており、有意差はみられません。

認知症や精神疾患に関する研修

選択肢	介護支援専門員調査	施設職員等調査	有意差
受けたい	96.4%	100.0%	無

(5) 認知症サポーター養成講座(65歳以上の市民:問12、介護支援専門員:問9、施設職員:問10)

認知症サポーター養成講座については、機会があれば受講したいという人は、介護支援専門員が83.1%、施設等職員が92.6%で施設等の職員のほうが多くなっています。

また、これらの現場職員と65歳以上の市民を比較すると、明らかに現場職員のほうが高くなっています。

認知症サポーター養成講座

選択肢	65歳以上の市民	職員等調査	有意差
機会があれば受講したい	51.0%	83.1% (介護支援専門員)	有
		92.6% (施設職員)	有

注) 65歳以上の市民は「機会があればいろいろと受講・参加したい」+「サポーター養成講座は受講したいが、講習会は参加したくない」

調査結果のまとめと課題

- (6) すでに市内にある施設のほかに、必要と感じる施設はあるか(65歳以上の市民：問10、介護支援専門員：問5、施設職員：問6)

すでに市内にある施設のほかに、必要と感じる施設はあるかとい問では、65歳以上の市民調査では、「ある」という人はわずかですが、介護支援専門員や施設等の職員では高い回答が見られます。また、介護支援専門員と施設等職員の間でも有意差がみられます。ただし65歳以上の市民では「どのような施設があるのか知らない」が38.9%と高くなっています。

すでに市内にある施設のほかに、必要と感じる施設はあるか

選択肢	65歳以上の市民調査	職員等調査	有意差
ある	5.3%	57.8% (介護支援専門員)	有
		22.2% (施設職員)	有

- (7) 地域で安心して暮らしていくために必要だと思う支援(65歳以上の市民：問18、介護サービス利用者の家族：問25、介護支援専門員：問12、施設職員：問11)

65歳以上の市民と介護サービス利用者の家族で比較すると有意差がみられないのは3つの項目だけとなっています。介護サービス利用者の家族のほうが多いのは「家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設」だけで、他の回答は、65歳以上の市民のほうが多いか、差はみとめられないという結果となっています。

地域で安心して暮らしていくために必要だと思う支援(1)

選択肢	65歳以上の市民調査	介護サービス利用者の家族調査	有意差
家族の外出のための見守り支援	36.8%	38.6%	無
認知症の方が喜んで通うことのできる場所	52.9%	38.9%	有
家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設	62.0%	71.5%	有
認知症の方が安心して入所できる施設や住まい	64.4%	41.5%	有
訪問による家族相談	26.4%	10.6%	有
介護者同士が気軽に話すことができ、情報交換ができる場所	34.8%	19.9%	有
認知症の方の話し相手や散歩の付き添い等の見守り支援	32.3%	22.8%	有
インターネットでの相談	2.0%	3.1%	無
心理士によるメンタル相談	9.8%	10.9%	無
医師の往診による診断・治療	37.2%	27.7%	有
地域での認知症に対する正しい理解を深め、支援者を増やすこと	28.2%	14.5%	有
認知症支援ボランティアの育成	20.6%	13.2%	有
徘徊高齢者SOSネットワークの構築	22.1%	10.9%	有
認知症の方と家族に役立つ地域資源情報マップ	21.8%	11.7%	有
もの忘れ相談医や認知症専門医療機関情報の周知	36.5%	24.1%	有

母数が少ないので有意差がある回答はわずかですが、施設等の職員のほうが介護支援専門員より回答が多いと認められるのは、「認知症の方が喜んで通うことのできる場所」、「介護者同士が気軽に話すことができ、情報交換ができる場所」、「インターネットでの相談」、「心理士によるメンタル相談」などです。

地域で安心して暮らしていくために必要だと思う支援（２）

選択肢	介護支援専門員調査	施設職員等調査	有意差
家族の外出のための見守り支援	66.3%	68.5%	無
認知症の方が喜んで通うことのできる場所	60.2%	81.5%	有
家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設	94.0%	88.9%	無
認知症の方が安心して入所できる施設や住まい	73.5%	82.4%	無
訪問による家族相談	42.2%	51.9%	無
介護者同士が気軽に話すことができ、情報交換ができる場所	57.8%	76.9%	有
認知症の方の話し相手や散歩の付き添い等の見守り支援	80.7%	70.4%	無
インターネットでの相談	10.8%	27.8%	有
心理士によるメンタル相談	27.7%	45.4%	有
医師の往診による診断・治療	48.2%	62.0%	無
地域での認知症に対する正しい理解を深め、支援者を増やすこと	61.4%	70.4%	無
認知症支援ボランティアの育成	54.2%	61.1%	無
徘徊高齢者SOSネットワークの構築	61.4%	68.5%	無
認知症の方と家族に役立つ地域資源情報マップ	56.6%	53.7%	無
もの忘れ相談医や認知症専門医療機関情報の周知	71.1%	68.5%	無

介護サービス利用者の家族と介護支援専門員を比較すると、明らかに全ての問いで介護支援専門員の回答が高くなっていることがわかります。

地域で安心して暮らしていくために必要だと思う支援（３）

選択肢	介護サービス利用者の家族調査	介護支援専門員調査	有意差
家族の外出のための見守り支援	38.6%	66.3%	有
認知症の方が喜んで通うことのできる場所	38.9%	60.2%	有
家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設	71.5%	94.0%	有
認知症の方が安心して入所できる施設や住まい	41.5%	73.5%	有
訪問による家族相談	10.6%	42.2%	有
介護者同士が気軽に話すことができ、情報交換ができる場所	19.9%	57.8%	有

調査結果のまとめと課題

認知症の方の話し相手や散歩の付き添い等の見守り支援	22.8%	80.7%	有
インターネットでの相談	3.1%	10.8%	有
心理士によるメンタル相談	10.9%	27.7%	有
医師の往診による診断・治療	27.7%	48.2%	有
地域での認知症に対する正しい理解を深め、支援者を増やすこと	14.5%	61.4%	有
認知症支援ボランティアの育成	13.2%	54.2%	有
徘徊高齢者SOSネットワークの構築	10.9%	61.4%	有
認知症の方と家族に役立つ地域資源情報マップ	11.7%	56.6%	有
もの忘れ相談医や認知症専門医療機関情報の周知	24.1%	71.1%	有

(8) 認知症の人と家族を支えるボランティア活動(介護支援専門員：問14、施設職員：問13)

介護支援専門員調査でも施設職員等調査でも「話し相手や傾聴ボランティア」「地域での定期的な見守りや声かけ」「受診や社会参加のための送迎」が高くなっています。両者の間で有意差がみられるのは「服薬への声かけ」だけで、介護支援専門員の回答が高くなっています。

認知症の方と家族を支えるボランティア活動

選択肢	介護支援専門員調査	施設職員等調査	有意差
受診や社会参加のための送迎	51.8%	45.4%	無
理美容など資格を生かした活動	18.1%	26.9%	無
話し相手や傾聴ボランティア	74.7%	64.8%	無
買い物や調理ボランティア	21.7%	28.7%	無
施設入所者に対するスタッフの手伝い	25.3%	25.9%	無
歌や踊りなどの演芸活動	9.6%	17.6%	無
趣味を生かした活動	26.5%	30.6%	無
庭木の手入れや清掃活動	12.0%	8.3%	無
朗読ボランティア	3.6%	8.3%	無
ペットの散歩や世話など	7.2%	8.3%	無
地域での定期的な見守りや声かけ	62.7%	64.8%	無
服薬への声かけ	55.4%	16.7%	有

- (9) ボランティア活動を広げるために必要だと思うこと(65歳以上の市民：問27、介護支援専門員：問15、施設職員：問14)

ボランティア活動を広げるために必要だと思うことという問では、65歳以上の市民より各選択肢で介護支援専門員の回答が上回っています。

ボランティア活動を広げるために必要だと思うこと

選択肢	65歳以上の市民調査	介護支援専門員調査	有意差
地域にボランティア活動に関する相談や拠点となる場所を提供する	25.2%	57.8%	有
ボランティア研修を開催する	16.7%	42.2%	有
ボランティアと助けを必要とする人を結びつける仕組みを拡充する	23.4%	66.3%	有
ボランティアについての普及啓発を行う	13.0%	28.9%	有
ボランティア自身の資格・趣味を生かして活動する仕組みをつくる	16.7%	42.2%	有
ボランティアに交通費などの実費を援助する	28.3%	54.2%	有

- (10) 友人や近所の方との交流(65歳以上の市民：問22、介護サービス利用者の家族：問11)

友人や近所の方との交流は、「顔をあわせたときに挨拶する」が65歳以上の市民のほうが、介護サービス利用者の家族より多くなっています。これに対し「困りごとを相談する」や「立ち話や世間話・情報交換をする」は介護サービス利用者の家族のほうが多くなっています。

友人や近所の方との交流

選択肢	65歳以上の市民調査	介護サービス利用者の家族調査	有意差
困りごとを相談する	5.1%	9.3%	有
簡単な頼みごとができる	9.3%	8.3%	無
立ち話や世間話・情報交換をする	29.1%	36.0%	有
顔をあわせたときに挨拶する	36.5%	28.8%	有
ほとんどつきあいはない	5.5%	3.9%	無

- (11) 友人や近所の方以外に親しく往来する人(65歳以上の市民：問23、介護サービス利用者の家族：問12)

友人や近所の方以外に親しく往来する人は、65歳以上の市民、介護サービス利用者の家族ともに50%前後で有意差は見られません。

友人や近所の方以外に親しく往来する人

選択肢	65歳以上の市民調査	介護サービス利用者の家族調査	有意差
いる	48.6%	51.0%	無

調査結果のまとめと課題

(12) 在宅介護支援センター（65歳以上の市民：問28、介護サービス利用者の家族：問33）

在宅介護支援センターについては、実際に介護保険サービスを利用している介護サービス利用者の家族のほうが、65歳以上の市民より熟知しているようすがわかります。

地域にある在宅介護支援センター

選択肢	65歳以上の市民調査	介護サービス利用者の家族調査	有意差
知っている	52.5%	83.9%	有

(13) 認知症対応型グループホーム（65歳以上の市民：問29、介護サービス利用者の家族：問34）

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）についても、実際に介護保険サービスを利用している介護サービス利用者の家族のほうがよく知っているという結果となっていますが、53.6%と半数にとどまっています。

認知症対応型グループホーム

選択肢	65歳以上の市民調査	介護サービス利用者の家族調査	有意差
知っている	22.0%	53.6%	有

(14) 自治会などの声かけ運動や簡単な援助（65歳以上の市民：問30、介護サービス利用者の家族：問29）

「ぜひとも頼みたい」と「状況によっては頼みたい」の合計でともに8割前後となっています。

自治会などの声かけ運動や簡単な援助

選択肢	65歳以上の市民調査	介護サービス利用者の家族調査	有意差
ぜひとも頼みたい+ 状況によっては頼みたい	81.2%	78.2%	無

(15) 日常の見守り支援（65歳以上の市民：問31、介護サービス利用者の家族：問30）

日常の見守り支援については、「ぜひとも頼みたい」と「状況によっては頼みたい」の合計で、65歳以上の市民及び介護サービス利用者の家族の調査とも関心が高くなっています。

日常の見守り支援

選択肢	65歳以上の市民調査	介護サービス利用者の家族調査	有意差
ぜひとも頼みたい+ 状況によっては頼みたい	89.9%	82.4%	有

(16) 災害時に備えた要援護高齢者の情報（65歳以上の市民：問32、介護サービス利用者の家族：問31）

災害時に備えた要援護高齢者の情報についても、「ぜひとも頼みたい」と「状況によっては頼みたい」の合計で、65歳以上の市民及び介護サービス利用者の家族の調査とも関心が高くなっています。

災害時に備えた要援護高齢者の情報

選択肢	65歳以上の市民調査	介護サービス利用者の家族調査	有意差
ぜひとも頼みたい+ 状況によっては頼みたい	85.7%	79.5%	有

(17) 認知症の方への支援（介護支援専門員：問7、施設職員：問8）

認知症の方への支援の中で困難・大変と感じたことがあるかという問では、介護支援専門員及び施設職員等の調査とも100%に近い回答が見られます。

認知症の方への支援の中で困難・大変と感じたことがあるか

選択肢	介護支援専門員調査	施設職員等調査	有意差
ある	96.4%	98.1%	無

(18) 雇用形態（介護支援専門員：問1、施設職員：問2）

常勤で働いている人は、介護支援専門員は90.4%と大多数ですが、施設等の職員では57.4%と6割程度です。

雇用形態

選択肢	介護支援専門員調査	施設職員等調査	有意差
常勤	90.4%	57.4%	有

(19) 資格（介護支援専門員：問2、施設職員：問3）

介護支援専門員は、介護福祉士の資格を7割が有しており、社会福祉士の資格を有している者も施設職員より多くなっていますが、施設職員は介護福祉士とホームヘルパーの資格をそれぞれ約半数が有しています。

資格

選択肢	介護支援専門員調査	施設職員等調査	有意差
社会福祉士	15.7%	4.6%	有
介護福祉士	69.9%	46.3%	有
看護師	7.2%	3.7%	無
ホームヘルパー	26.5%	50.0%	有

(20) 経験年数（介護支援専門員：問3、施設職員：問4）

5年以上働いている人は、介護支援専門員が63.9%、施設等の職員では43.5%で介護支援専門員のほうが長く働いています。

雇用形態

選択肢	介護支援専門員調査	施設職員等調査	有意差
5年以上	63.9%	43.5%	有

7 地区別の状況

介護サービス利用者の家族では、65歳以上の高齢者が最も多いのは第五地区で54.8%、次いで第三地区が52.4%です。逆に少ないのは第六地区で39.2%、第四地区が42.8%となっています。

また、「二人暮らし世帯（二人とも65歳以上）」を地区別にみると、第四地区で31.4%、第三地区で30.8%、第五地区で30.1%と多く、第二地区で17.3%と少なくなっています。

居住地区別の介護サービス利用者の家族の年齢

	40歳未満	40歳～64歳	65歳～74歳	75歳以上	無回答
全体	1.5%	50.5%	26.2%	20.8%	1.0%
第一地区	1.3%	46.1%	27.6%	25.0%	0.0%
第二地区	1.9%	53.8%	21.2%	23.1%	0.0%
第三地区	1.5%	44.6%	26.2%	26.2%	1.5%
第四地区	5.7%	51.4%	31.4%	11.4%	0.0%
第五地区	1.4%	43.8%	24.7%	30.1%	0.0%
第六地区	0.0%	60.8%	31.1%	8.1%	0.0%

地区別では「一戸建て」が多いのは第一地区（86.8%）、第六地区（82.4%）などであり、「集合住宅」は第四地区（48.6%）で多くなっています。

介護が必要な方と「同居している人」が多いのは第一地区の93.4%、「同居していない」の多いのは第二地区の25.0%です。

	同居している	同居していない
第一地区	93.4%	6.6%
第二地区	73.1%	25.0%
第三地区	83.1%	12.3%
第四地区	88.6%	8.6%
第五地区	86.3%	9.6%
第六地区	86.5%	12.2%

在宅介護支援センターについて、地区別で「知っている」人を見ると、第五地区（90.4%）で最も高く、第一地区（78.9%）が低くなっています。

また、「利用したことがある」人は第二地区（66.7%）、第五地区（66.2%）で高く、第四地区（35.7%）で低くなっています。

認知症対応型共同生活介護（グループ・ホーム）については、地区別では「知っている」人は、第三地区（67.7%）で高く、第四地区（45.7%）、第五地区（46.6%）で低くなっています。

認知症対応型共同生活介護（グループ・ホーム）は、地域密着型サービスとして第二地区、第五地区、第六地区にありますが、地区での認知度は低い結果となっています。また、在宅介護支援センターは高齢者が多い地区で、逆に認知症対応型共同生活介護は高齢者が少ない地区でよく知られています。

地域で安心して暮らしていくために必要だと思う支援の第1位・第2位・第3位についてみると大きな地区別の差はみられませんが、第4位については、「医師の往診による診断・治療」は第三地区で、「家族の外出のための見守り支援」は第一地区、第五地区、第六地区で、「もの忘れ相談医や認知症専門医療機関の周知」は第二地区、第四地区で求められています。

居住地区別の必要だと思う支援の順位（「65歳以上の市民」調査）

複数回答

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	認知症の方が安心して入所できる施設や住まい 64.4%	家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設 62.0%	認知症の方が喜んで通うことのできる場所 52.9%	医師の往診による診断・治療 37.2%	家族の外出のための見守り支援 36.8%
第一地区	認知症の方が安心して入所できる施設や住まい 69.6%	家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設 61.7%	認知症の方が喜んで通うことのできる場所 52.3%	家族の外出のための見守り支援 40.9%	医師の往診による診断・治療 39.1%
第二地区	認知症の方が安心して入所できる施設や住まい 62.4%	家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設 56.6%	認知症の方が喜んで通うことのできる場所 46.8%	もの忘れ相談医や認知症専門医療機関情報の周知 34.7%	医師の往診による診断・治療 33.5%
第三地区	家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設 72.9%	認知症の方が安心して入所できる施設や住まい 64.6%	認知症の方が喜んで通うことのできる場所 56.4%	医師の往診による診断・治療 44.2%	介護者同士が気軽に話すことができ、情報交換ができる場所 42.5%
第四地区	認知症の方が安心して入所できる施設や住まい 家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設 59.2%	認知症の方が喜んで通うことのできる場所 58.2%	もの忘れ相談医や認知症専門医療機関情報の周知 48.0%	介護者同士が話す場所 認知症の話相手 医師の往診 40.8%	
第五地区	認知症の方が安心して入所できる施設や住まい 67.0%	家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設 59.0%	認知症の方が喜んで通うことのできる場所 58.0%	家族の外出のための見守り支援 43.0%	もの忘れ相談医や認知症専門医療機関情報の周知 38.0%
第六地区	認知症の方が安心して入所できる施設や住まい 67.2%	家族が疲れた時などに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設 59.8%	認知症の方が喜んで通うことのできる場所 51.9%	家族の外出のための見守り支援 33.3%	もの忘れ相談医や認知症専門医療機関情報の周知 32.8%

府中市認知症等に関する意識調査結果報告書（概要）

発行 平成 21 年 3 月

〒183-8703

東京都府中市宮西町 2 -24

府中市福祉保健部高齢者支援課

（地域包括支援センター）

TEL 042-335-4496 FAX 042-335-0090